

事務事業名		雲南市木造住宅耐震化等促進事業		所属部	建設部	所属課	都市建築課					
総合計画体系	政策名	〈Ⅱ〉環境に配慮した安全・快適な生活環境づくり〈定住環境〉		所属G	建築・営繕グループ	課長名	嘉本俊一					
	施策名	(13)消防・防災対策の推進		担当者名	鬼村幸治	電話番号	0854-40-1064					
	目的	対象	市民	意図	生命・財産を火災・災害から守る。							
	基本事業名	(039)危険箇所の対策実施		予算科目	会計	款	大事業	大事業名				
目的	対象	市民	意図	災害に遭わないようにする。			住宅総務管理事業					
				0	1	4	0	0	1	中事業	中事業名	木造住宅耐震化等促進事業
				2	5	0	5	6	8	中事業	中事業名	補助金

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 ( 年度 ~ )
<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 23 年度 ~ 25 年度 )
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
市内の個人住宅の居住環境の向上と安全性の確保を図ることを目的に、市民が耐震診断、耐震改修、解体に要する費用の一部を助成した。

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	24年度実績(24年度に行った主な活動)	25年度計画(25年度に計画する主な活動)			
		事業者向け説明会 広報での周知 申請受付～補助金支出	事業者向け説明会 広報での周知 申請受付～補助金支出			
	② 活動指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
	ア 耐震診断	件		5	10	15
	イ 補強計画	件		0	1	2
	ウ 耐震改修	件		0	0	2
	エ 解体	件		4	7	7

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
	市民が居住する住宅	ア 住宅総数	戸		13,447	13,592	13,703
		イ					
		ウ					
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	
耐震性が向上する。	ア 住宅の耐震化率	%		56.9	57.4	58.0	
	イ						
	ウ						

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (24年度決算)	② コストの推移	単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)
耐震診断・・・10件 600千円	財源内訳	国庫支出金	千円	725	1,759	2,365
補強計画・・・1件 125千円		県支出金	千円	290	377	1,145
解体・・・7件 2,608千円		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	887	1,197	2,190
	事業費計 (A)	千円		1,902	3,333	5,700
	人件費	正規職員従事人数	人		1	1
		延べ業務時間	時間		27	54
		人件費計 (B)	千円		106	212
	トータルコスト(A)+(B)	千円		2,008	3,545	

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
国の閣議決定により、従来平成27年度末までに90%の耐震化目標が、平成32年度末までに95%となった。 (ただし、現在各種計画は90%のまま。)	雲南市住宅改修促進事業の上乗せ助成との連携により成果の向上を図った。	・島根県建築士会雲南支部会員へのアンケート 住宅の耐震化に対する市民の意識や関心が低いため、耐震改修の必要性への認識をもってもらうための周知等が必要。また、耐震化を進めるためには、耐震診断や耐震改修に対する補助制度が必要である。 ・市議会からの意見 耐震化の意義と助成事業について周知徹底が必要。

事務事業名	雲南市木造住宅耐震化等促進事業	所属部	建設部	所属課	都市建築課
-------	-----------------	-----	-----	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由																		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒																			
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？																				
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？																				
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒																			
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？																				
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	各関係団体との連携強化により、本事業の必要性を住民に周知し、制度の活用を促す。																		
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない																				
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？																				
D 公平性	<input type="checkbox"/> 影響無	理由	国の目標である、平成27年度末までに耐震化率90%が達成できなくなる。																		
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有																				
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？																				
C 効率性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	理由	雲南市住宅改修促進事業による上乘せ助成との連携により成果の向上を図っている。																		
	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (具体的な手段や類似事業名)																				
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない																				
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由																		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助率、補助金上限額を減じることが削減につながるが、成果が維持できない。																			
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない																				
C 効率性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由																		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	基本的に補助金の交付事務であるが、最小限の人数で対応しており、削減の余地はない。																			
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない																				
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由																		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	対象を一定の条件を満たす市内全般としており、公平である。																			
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である																				
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)																		
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			② 改革・改善による期待成果																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)			<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上		●	維持		×	低下	×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上		●																		
	維持		×																		
	低下	×	×																		
更なる制度のPRにより、制度の活用を促す。			廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。																		

3 今後の方向性【PLAN】